

みなみ ぼう そう

南房総


第44号
平成29年5月11日
議会だより
発行 千葉県南房総市議会



サッカーって楽しいね!

3月定例会レポート

当初予算審査	4p
補正予算審査	8p
委員会報告	10p
6議員が市政を質す	12p
～一般質問～	
特別委員会	18p
広報編集特別委員会視察研修	20p



ジーニャスFC／和田・丸山

3月定例会



市長施政方針

南房総市長 石井 裕

日本経済は、景気が緩やかに回復しつつあると言われ、本市においては、アベノミクスによる国の支援を受け、地域経済の活性化に取り組み、企業誘致などで着実に実績を上げつつありますが、少子高齢化や過疎化は依然として止まらず、景気回復傾向は緩やかな状況となっております。

平成29年度予算では、「南房総市総合戦略」の中心的なコンセプトである「子育て世代の増加」に向け、「若者に魅力ある仕事をつくる」ための経済施策や「安心して子どもを生み育てる環境をつくる」ための福祉施策を重点的に予算計上しております。

今後引き続き、国や県の動向に留意し、税などの収納率の向上及び財源確保に取り組み、経常経費の節減、合理化を図りながら、各事業の必要性、投資効果、緊急度等を十分に勘案し、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めるとともに、公共施設の再編など、行財政改革を更に推進してまいります。

平成29年3月定例会が、2月21日から3月16日までの24日間開催され、承認案1件、条例議案12件、一般議案6件、予算議案12件、人事案25件、発議案1件を審議した。採決の結果、一般会計当初予算の修正案を否決し、他はすべて原案どおり可決した。

平成29年度 主な会計別予算

会計名	平成29年度予算額①	平成28年度予算額②	増減額①-②
一般会計	210億4,382万円	217億9,189万円	△7億4,807万円
国民健康保険特別会計	73億9,703万円	75億2,422万円	△1億2,719万円
後期高齢者医療特別会計	5億9,451万円	5億7,691万円	1,760万円
介護保険特別会計	55億8,030万円	51億8,197万円	3億9,833万円

第1回定例会提出議案等議決結果

議案種類	件名	議決結果	付託委員会	議案種類	件名	議決結果	付託委員会
承認第1号	専決処分の承認 (平成28年度一般会計補正予算(第9号))	原案可決 全会一致	予算審査 特別	議案第20号	平成28年度水道事業会計補正予算 (第4号)	原案可決 全会一致	予算審査 特別
議案第1号	安房白浜駅の設置及び管理に関する条例の制定	原案可決 全会一致	総務	議案第21号	平成29年度一般会計予算	原案可決 賛成多数	予算審査 特別
議案第2号	債権管理条例の制定	原案可決 全会一致	総務	議案第21号	平成29年度一般会計予算に対する 修正案	否決	予算審査 特別
議案第3号	学童保育所の設置及び管理に関する条例の制定	原案可決 全会一致	総務	議案第22号	平成29年度国民健康保険特別会計予算	原案可決 全会一致	予算審査 特別
議案第4号	職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正	原案可決 全会一致	総務	議案第23号	平成29年度後期高齢者医療特別会計予算	原案可決 全会一致	予算審査 特別
議案第5号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	原案可決 全会一致	総務	議案第24号	平成29年度介護保険特別会計予算	原案可決 全会一致	予算審査 特別
議案第6号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正	原案可決 全会一致	総務	議案第25号	平成29年度滝田財産区特別会計予算	原案可決 全会一致	予算審査 特別
議案第7号	公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決 全会一致	総務	議案第26号	平成29年度南房総市北三原財産区特別会計予算	原案可決 全会一致	予算審査 特別
議案第8号	コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決 全会一致	福祉	議案第27号	平成29年度南房総市南三原財産区特別会計予算	原案可決 全会一致	予算審査 特別
議案第9号	市税条例等の一部改正	原案可決 全会一致	福祉	議案第28号	平成29年度国保病院事業会計予算	原案可決 全会一致	予算審査 特別
議案第10号	地域包括支援センターの設置者が包括的支援事業を実施するために必要な基準を定める条例の一部改正	原案可決 全会一致	福祉	議案第29号	平成29年度水道事業会計予算	原案可決 全会一致	予算審査 特別
議案第11号	市有機施設使用条例の一部改正	原案可決 全会一致	産業	同意第1号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意 全会一致	—
議案第12号	富山地域振興施設「富楽里」の設置及び管理運営に関する条例の一部改正	原案可決 全会一致	産業	同意第2号～8号	滝田財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意 全会一致	—
議案第13号	財産の無償譲渡	原案可決 全会一致	産業	同意第9号	北三原財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	原案不同意 賛成少数	—
議案第14号	市道路線の廃止	原案可決 全会一致	産業	同意第10号～15号	北三原財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意 全会一致	—
議案第15号	市道路線の認定	原案可決 全会一致	産業	同意第16号～22号	南三原財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意 全会一致	—
議案第16号	市道路線の変更	原案可決 全会一致	産業	諮問第1号～3号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	原案可決 全会一致	—
議案第17号	指定管理者の指定(南房総市白浜活性化施設「花の情報館」)	原案可決 全会一致	産業	議案第30号	財産の取得について(丸山・和田地区統合小学校等建設事業用地)	原案可決 賛成多数	—
議案第18号	平成28年度一般会計補正予算(第10号)	原案可決 賛成多数	予算審査 特別	発議第1号	JR内房線館山千葉間日中時間帯の普通列車木更津駅での折り返し及び館山東京間の特別快速廃止の見直しを求める意見書	原案可決 全会一致	—
議案第19号	平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決 全会一致	予算審査 特別				

議案ごとの賛否

議案名	議員名	議員名																			
		阿部美津江	平川幸男	安田美由貴	峯隆司	川崎慎一	関壽夫	高木幹男	長谷川博	青木建二	寺澤利郎	川上清	飯田彰一	辻貞夫	栗原保博	川名晴作	青木正孝	羽山和夫	木曾貴夫	真木利幸	鈴木直一
議案第18号	平成28年度一般会計補正予算(第10号)	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	平成29年度一般会計予算	○	○	×	○	×	×	×	○	×	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	
	平成29年度一般会計予算に対する修正案	×	×	○	×	○	○	○	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○	
同意第9号	北三原財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○	×	×	除斥	×	○	
議案第30号	財産の取得について(丸山・和田地区統合小学校等建設事業用地)	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	

(賛否が分かれた議案のみ掲載) ○:賛成 ×:反対 除斥:当該者につき退席

総額 210億4,382万円



当初予算

平成29年3月7日、8日、予算審査特別委員会を招集し、議長を除く全議員で審査を行った。
主な質疑・答弁は次のとおり。

◎一般会計

○地域生活路線バス維持事業
1980万円

問 バスの運行を維持するためバス会社に助成しているが、利用者を増やすためバス券への助成ができないか。
企画財政課長 現時点では、運行を維持するための補助としている。

○学童保育所運営事業

5388万円

問 富浦・富山・丸山の学童保育の民間委託先は。

子ども教育課長 シダックス大新東ヒューマンサービスと契約する。



生活路線バス

○移住・定住推進事業

653万円

問 空き家利用促進補助金が300万円計上されているがその内容は。

企画財政課長 50万円

以上の改修で補助率が3分の2、上限が200万円。本年度は1軒100万円程度の補助で3軒分を予定している。

○ふるさと納税推進事業

2億1535万円

問 本年もこの事業を促進していくのか。

企画財政課長 29年度は、2億1千万円に拡大した計画となっている。

問 28年度の寄付者に対して礼状や資料などを送付し、リピーターとして定着を図ったかどうか。

企画財政課長 29年度は、約1万部のパンフレットを作成し、寄付者にも送り、リピーター

効果を図りたい。

○学校外教育サービス利用助成事業

1636万円

問 助成額が月額1千円から7千円までであるが、対象者は。

子ども教育課長 小学校5・6年生を対象に世帯の所得に応じて学習塾や文化・スポーツ教室などで利用できるクーポン券を交付する。

○総合計画策定事業

1千万円

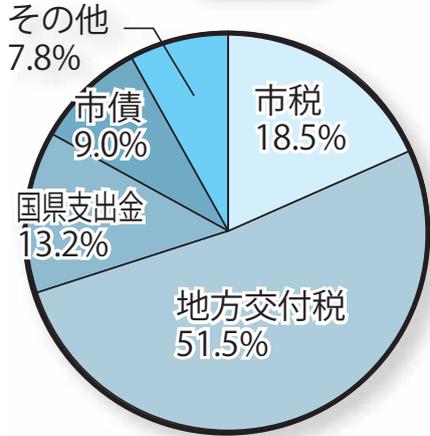
問 平成30年度からの新しい総合計画策定の委託料846万円が計上されているが委託内容は。

企画財政課長 基本的には職員が策定するが、市民の意識調査と専門的なアドバイスなどを受けながら検討した結果をまとめる作業を委託する。

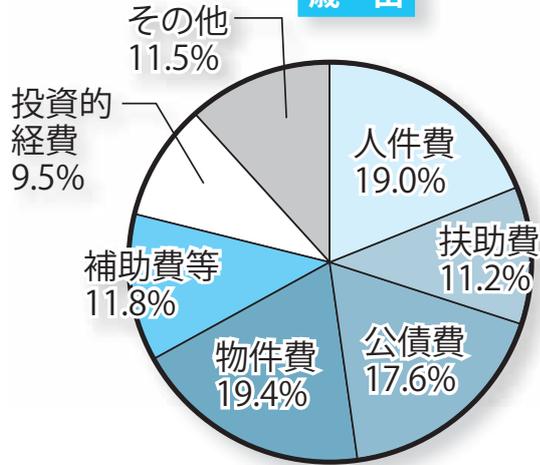
平成 29 年度 一般会計予算内訳

当初予算

歳入



歳出



歳入

※市債：市が借りるお金

市 税	38 億 9,110 万円	市 債	18 億 8,060 万円
地方交付税	108 億 4,386 万円	そ の 他	16 億 4,570 万円
国県支出金	27 億 8,256 万円	合 計	210 億 4,382 万円

歳出

※公債費：市が返すお金

人 件 費	39 億 9,667 万円	補 助 費 等	24 億 7,458 万円
扶 助 費	23 億 6,212 万円	投 資 的 経 費	20 億 64 万円
公 債 費	37 億 1,332 万円	そ の 他	24 億 1,197 万円
物 件 費	40 億 8,452 万円	合 計	210 億 4,382 万円



アワビの収穫

○本庁舎等大規模改修事業
3510万円

3510万円

問 本館と別館の改修のための設計業務委託料が計上されているが、改修と耐震補強工事で何年延命できるのか。
管財契約課長 20年程度を目標に改修したい。

問 改修費はどのくらいを考えているのか。
また、その財源は。

管財契約課長 概算で7億5千万円程度を予定。財源は95%を合併特例債、残り5%は一

○水産振興事業
2031万円

2031万円

問 外房漁村再生計画策定業務委託料の内容は。

農林水産課長 外房地域の再生に向けた基本方針や戦略、具体的な取り組みについて検討し、活性化を図りたい。

○栽培漁業推進事業
4271万円

4271万円

問 アワビの輪採事業費が前年度比減額になっているが。

農林水産課長 今年度は150枚を3カ所に設置したが、29年度は2カ所であり事業費減となっている。

○地方創生推進総合プロデュース事業
3795万円

3795万円

問 メディア戦略委託とモデルフルーツ園の開設実証事業の内容は。

地域資源再生室長 メディア戦略は農林水産物をPRする5分間のCM番組の放映。

果樹再生協議会がピワ狩りやミカン狩りの温室ハウス設置に補助金を出す。

○海水浴場安全対策事業
5189万円

5189万円

問 夏の観光対策として市内10カ所の海岸清掃や設備設置などの委託費994万円予算計上してあるが、通年で考えないのか。

観プロ課長 県から夏の

期間中だけ借りて市の
予算で整備しているが
それ以外の時期は県に
お願いするしかない。

観プロ課長 地方創生

事業のメディア戦略で、
東南アジア系のテレビ
局を誘致して、市を紹
介してもらう。

○観光PR事業

2368万円

問 市として外国人観
光客の受け入れについ
てどう考えているか。

○有害鳥獣対策事業

1億2702万円

問 一斉駆除に250万
円が計上してあるがど
この地域で、今までの成
果はどうか。

農林水産課長 富浦地区

で実施しており、イノ
シシの駆除数は少ない。

○し尿処理施設建設事業

178万円

問 地元説明会支援業
務で予算計上してある
が、予定地は決まった
のか。

建設環境部長 三芳、丸

山地区で8カ所選定し
た中でさらに1カ所に
絞って説明会を開催し
たい。

○道路維持事業

1億6868万円

問 1億6800万円
程度計上してあるが、
これでは各行政区の不
満解消にはならない、
もう少し予算を付けら
れないか。

建設課長 29年度より

各区長とヒアリングを
行い、地元の意向を考
慮しながら進めたい。

予算については財政と
の調整が必要と考える。

○新規就農者支援事業

903万円

問 新規就農者は何人か。
農業支援室長 現在6人
が研修に参加している。

反対討論

富浦・富山・丸山学
童保育の民間委託は直
営で実施していただき
たい。

外出支援サービスは、
1人当たりの交付枚数
を半減することに反対。

本庁舎の大規模改修
は、8億5千万円とい
う大きな金額をかけた
ので事業ごとの補修な
どをおこなったほうが
良いと考え反対する。

賛成討論

今回の予算は公共施
設等総合管理計画に基
づく公共施設の再編や
整理事業に取り組んで
いるほか、行財政改革
を推進している。

南房総市総合戦略に

基づいた財源配分が行
われていることから賛
成する。

採決の結果、原案ど

おり可決

○富山小規模特別養護
老人ホーム管理事業

1642万円

問 建具の改修工事も
設計監理委託が必要な
のか。

健康支援課長 昨年の台

風等で損傷したため大
規模工事には監理委託
が必要。

○扶助費

5億5457万円

問 前年度と比較し約
500万円の増額は適
当なのか。

社会福祉課長 生活保

護費も増加しているが、
保護世帯の医療扶助費
は増減があるため補正
予算で計上になる。

○生活保護認定の取
り消し条件は。

社会福祉課長 働いてい

るのに隠して最低生活
費を上回る所得を有し
た時廃止となる。生活
保護申請時、車の処分
指導をするが働くに当
たって公共交通が乏し
い地域に限り、また事
情によっては、車の所
有を認める事例もある。

○生活困窮者等雇用定
着支援事業

36万円

問 雇用主に奨励金を
交付する事業だが実績
は。

社会福祉課長 雇用事業

主への市独自の事業で
あり、国の制度終了後
3カ月間奨励金を交付
することでひとり親家
庭への雇用促進を図っ
ているが実績はない。

○社会福祉協議会運営
費補助事業

8523万円

社会福祉協議会運営
費補助事業

8523万円



南千倉海岸



千倉保健センターゆらり



家庭の量水器

平成 29 年度公営企業会計予算

項目		水道事業会計	国保病院事業会計
収益的収入 及び支出	収入	13 億 8,090 万円	6 億 2,838 万円
	支出	15 億 8,749 万円	6 億 2,838 万円
資本的収入 及び支出	収入	3 億 2,796 万円	1,921 万円
	支出	10 億 5,492 万円	2,439 万円

問 社会福祉協議会に委託している事業の内訳金額は。

社会福祉課長 相談支
援業務 1100 万円・
家計相談支援事業で
170 万円・千倉保健
センターゆらり管理費
387 万円・和田地域
福祉センターやすらぎ
管理費 346 万円・学
童保育の派遣受託事業
548 万円で合計

2552 万円。
問 留保金 9850 万
円の取り扱い方法は。

社会福祉課長 業務用
車両や寄付者の意向に
沿った物の購入に使っ
ている。具体性のない寄
付は基金に積んでいる。
問 敬老会は廃止と
なったが留保金から充
当できないか。
社会福祉課長 理事会で
「基金を取り崩して他事

業の財源に充てたい」との発言があった。

○市民活動応援事業
601 万円
問 NPO 法人設立に
あつての人員数は。
市民課長 理事 3 人・
監事 1 人・会員 6 人以
上の規定であり 10 人以
上であれば最低限設立
は可能。
問 NPO が活動を休
止した場合、法人税の
納付義務はあるか。

税務課長 当該団体から減免申請が提出され法人市民税は減免となる。

○産学協同地域活力創造事業
1127 万円
問 大学機関の委託予算と人材人数は。
市民課長 千葉工業大
学 800 万円・聖徳大
学 200 万円・千葉大
学 100 万円で協定書
を交わし、企業や市も
一体となり 250 人程

度の学生が携わる。

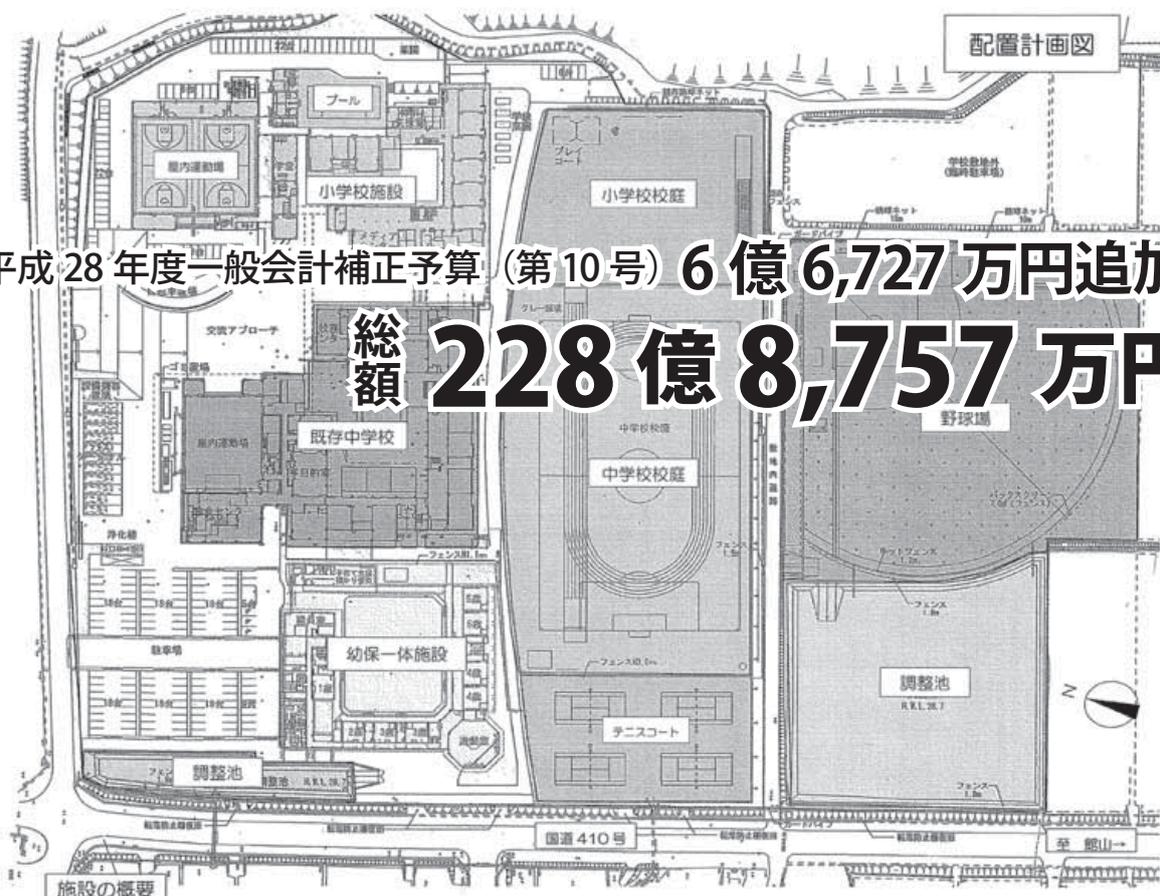
○国保病院事業会計
問 大規模改修の必要
はないか。
富山国保病院事務長 築 30
年は経っていないので、
現時点では考えていない。
○水道事業会計
問 独立採算制の観点
から経営努力が必要で
は。

水道局長 支出の大きな減額はかなり厳しいが、努力する。

○国民健康保険特別会計
○後期高齢者医療特別会計
○介護保険特別会計
○滝田財産区特別会計
○北三原財産区特別会計
○南三原財産区特別会計
は、原案どおり可決。

平成28年度一般会計補正予算(第10号) 6億6,727万円追加

総額 228億8,757万円



施設の概要

- 小学校施設 5,636㎡(鉄筋コンクリート造 2階建て)
 - 校舎 3,789㎡ 屋内運動場 1,847㎡
 - 普通教室12 メディアセンター 校務センター(職員室) 特別支援教室
 - 理科室 学童 談話室 多目的活動室(音楽 図工 書写)
 - プール施設 グランド 野球場
- 概算事業費 38億円

- 幼保一体施設 2,038㎡(鉄骨造 平屋建て)
 - 主な部屋 保育室 9室(0~2歳-3 3~5歳-6)
 - 遊戯室 あすかり保育室 職員室 園長室 調理室

丸山・和田地区統合小学校建設事業

補正予算

平成29年3月7日、8日、予算審査特別委員会を招集し、議長を除く全議員で審査をした。主な質疑・答弁は次のとおり。

◎一般会計補正予算(第10号)

○臨時福祉給付金等給付費補助金 1億6254万円

減額

問 何人が受け取っていないのか。今後給付を受ける機会があるのか。

社会福祉課長 28年度分は1月4日で受付を終え、申請しなかった2171人には給付されない。引き続き、29年度分は3月1日から受け付けている。

問 減額分はすべて国に返すのか。

社会福祉課長 一旦返す。今回の減額は、12月



千倉地区の腕清橋

補正予算の余りのほか、対象外の厚生年金の障害・遺族年金受給者も誤って対象者数に入れてしまい、大きな減額となった。

○有害鳥獣被害対策事業 1176万円

問 狩猟免許を取った1人30力所なをかけるが、狩猟免許を持つ人は何人か。

農林水産課長 3月末で358人。

○道路新設改良事業 千倉・腕清橋で想定外の地盤対策が必要 270万円

問 コンサルが入って、なぜ想定外の地盤対策が必要になったのか。

コンサルが厳しくやれば想定外の地盤対策という言葉は出ないのでは。

建設課長 橋のボーリ

ンク調査はしたが、仮置き場として借りた田の土質を想定していなかった。

くいを搬入し、クレーンでつり上げ、くい打ち機でくいを打つため田を借りたが粘土層が厚く、重機を入れると潜るため鉄板等の仮設が必要となった。

○減債基金の運用益 1564万円

問 増えた理由は。

会計管理者 減債基金の債権5億円を買い替え、運用益が1678万円発生した。

○公共施設等再編整備基金利息 201万円 減額

問 減った理由は。

会計管理者 債券で運用している資金を、金利の高い定期預金に変えた。

問 朝夷小を改修する時に一緒にやらなかったのはなぜか。

学校再編整備室長 改修時には、体育館の使用方法は検討中だった。今後の利用計画で社会体育施設として整備する。



イノシシの箱わな

取りが1年ごとになり、28年度に見込んだ利息が入らなくなった。

問 29年度に利息が入るのか。

総務部長 入る。

問 銀行や証券会社に基金を積んでいるが運用益は、全体で幾らか。

会計管理者 27年度は1億2752万1695円。28年度は、若干下がる。

○千倉子ども園の遊戯室、屋根、外壁、床等改修 8640万円

問 朝夷小を改修する時に一緒にやらなかったのはなぜか。

学校再編整備室長 改修時には、体育館の使用方法は検討中だった。今後の利用計画で社会体育施設として整備する。

○富浦子ども園 藤棚設置工事 46万円

問 木のない学校等に

はやってやるべきでは。教育長 日陰は必要なので、現状を確認して考えたい。

○丸山・和田地区統合 小学校等建設事業 3力年で37億9千万円 28年度7800万円

問 用地買収を年度内に済ませようとしているが、用地買収費はどこに計上しているのか。

丸山・和田地区統合 小学校等建設事業に3力年総額37億9千万円の継続費を設定している。和田地区にも幼・保小を残していただくよう求め、反対する。

反対討論

学校再編整備室長 27年度の補正予算で繰越明許費として計上した。

採決の結果、原案どおり可決。

◎後期高齢者医療特別会計(第1号)

問 保険料を払っている人の中で、軽減されている人数は。

保険年金課長 1月末で9149人中、6650人が軽減されている。軽減割合は

9割	2423人
7割	1912人
5割	1548人
2割	762人

原案どおり可決。

◎一般会計(第9号)

○白浜バスターミナル整備事業で想定を超える地下水が湧き地盤改良費を追加 1903万円

◎水道事業会計(第4号)は原案どおり可決

補正予算

総務

新しく生まれ変わる 白浜駅バスターミナル

3月6日、総務委員会を招集し、審査を行った。主な質疑・答弁は次のとおり。

◎安房白浜駅の設置、管理に関する条例

問 施設の中にトイレが記載されていないが待合室の中に含まれているのか。

企画財政課長 待合室に含まれる。

問 観光情報の扱いについて何う。

企画財政課長 施設に事務員が常駐予定であり、パンフレットなどは設置する。
また、観光客に対する案内などは検討する。

◎債権管理条例

問 この条例は過去10年なかったが必要が生じたのか。

企画財政課長 27年度末で一般会計の収入未済

額が4億2260万円程度あり、内容は主に税金に係るものである。

◎公民館の設置及び管理に関する条例

問 公民館とコミュニティセンターの違いは。

生涯学習課長 公民館は、社会教育法に位置付けられ営利目的や特定の宗教活動や、政治活動は制約があるが、コミュニティセンターは、そのような制約はない。

◎学童保育所の設置及び管理に関する条例

◎職員の分限に関する手続及び効果に関する条例

◎職員の勤務時間、休暇等に関する条例

◎職員の育児休業等に関する条例

付託された議案は、原案どおり可決。

福祉

市民税の減免申請に 個人番号不要

3月6日、福祉委員会を招集し、審査を行った。主な質疑・答弁は次のとおり。

◎コミュニティセンター設置管理条例の一部改正

問 富山公民館を富山ふれあいコミュニティセンターにするが、利用者数は。

市民課長 27年度は2万2947人、市内8割、市外2割。

◎市税条例の一部改正

問 市民税の減免申請に個人番号が不要となった理由は。

税務課長 本人確認等の負担の軽くするため。

◎地域包括支援センターの設置者が包括的支援事業を実施するために必要な基準を定める条例の一部改正

付託された議案は、原案どおり可決。



富山ふれあいコミュニティセンター

産 業

白浜「花の情報館」を
(株) JAS に指定管理

3月3日、産業委員会を招集し、審査を行った。主な質疑・答弁は次のとおり。

◎市道路線の変更

問 海発27号線を市道に認定したいとのことだが、高校生等の利用もある。側溝等の改修の予定はあるか。
建設課長 地元からの要望等があれば検討する。

問 沓見27号線は起点を変更することだが、市道ではなくなる部分の管理は。
建設課長 廃止した区間は小学校用地になるので、そちらの方の管理となる。

問 ほ場整備の際パイプライン等が入っているはずだが、この区間を変更してパイプラインを移設する考えはあるか。
建設課長 施設の事業内容に道の駅事業等あり、継続して、指定管理者が行う。

建設課長 グラウンドの外側に道路を通す計画であり、その下に配管を通す予定。

◎指定管理者の指定
(白浜活性化施設「花の情報館」)

問 道の駅の機能について、維持管理計画に記述がない。
観プロ課長 3年間の指定管理。国庫補助事業で建設した施設なので、市が使用料の収益を得ることになると補助金の返還等が発生する。

観プロ課長 指定管理契約後に引き続き雇用される。
問 敷地内に直売所が建設されるのか。
観プロ課長 風車があった場所に約30坪程度の建物を建てたいとの提案がある。

問 使用料無償の契約は何年か。更新の時に見直しはあるのか。



花の情報館

◎市有機械施設使用条
例の一部の改正

農林水産課長	問 機械の購入価格は。
堆肥散布機	308万円
トラクター	289万円
ダンプ	545万円
車両運搬車	462万円

付託された議案は、
原案どおり可決。

市道海発 27 号線



阿部美津江議員

住宅困窮者支援のため 富浦市営住宅建設の再検討を

需要が見込まれるため適切な対応をする

問

新たな市営住宅に入居するまでの間、現在の市営住宅は継続的に廃止期限を延長し居住可能とすべきと考えるが。

問

空き家・空きアパートを市営住宅とした場合の築年数の制約はあるのか。

市長

木造公営住宅は、耐用年数が30年と定められている。昭和56年以前の建物は、現在の耐震基準にも適合していない。耐用年数期間内の長期借り上げが可能な建物が望ましい。

市長

ボランティアポイント事業の展開を特産品や商品券への交換や介護保険の導入の考えは。

問

成年後見人制度 認知症や精神障害の知的障害などの理由で判断能力が不十分な方の契約や財産管理の代理行為を行うことができる成年後見制度の周知と市民後見人の育成を図る。

市長

成年後見人制度の内容は、広報紙等で周知している。安房3市1町で負担金を出し合い、事業を委託し養成講座を開催し市民後見人の育成を図る。



老朽化した市営住宅

問

国の基準で建設すること2分の1の補助が受けられる。深名坪単価53万5千円・原岡坪単価43万円となるので早期に整備計画を進めるべき。

建設環境部長

建築面積が少ない市営住宅は一般住宅と比較した場合、分母となる建築面積が少ないため高い坪単価となるが早期に事業見直しを図り示していく。

市長

活動中の事故やポイントの付与が適正に行えるかなど懸念材料が考えられる。慎重な検討が必要である。

問

所得制限なしで負担だけの支払いにできないか。

保健福祉部長

低所得者に限定することなく取り組む。



玄関に設置された手すり

七浦の農振地域の健全な発展は



川上 清議員

道路網整備とほ場整備の推進

問

荒廃農地が増加している七浦の、農振地域の健全な発展をどのように考えているのか。

市長

七浦の農振地域の健全な発展を考

えると、地元の同意が得られるのであれば、道路網整備と合わせてほ場整備の推進を考えているが、当地区には事業推進上の課題も多い。地元の意向や国・県の

動向を見据えて検討していく。

問

ほ場整備については、地元は長年にわたり十分努力を重ねてきた。耕作放棄された現状に市としての反省点は。

農林水産部長

ほ場整備事業につ

いては十分な対策をとってきたつもりだが、同意率の向上や事業の必要性、重要性について、地元役員と、さらなる連携を図る必要があったと認識している。

問

平磯から白間津に市道29号線が計画されるが、地籍調査が行われているが、調査の終了は。

建設環境部長

平成51年度に供用開始を予定している。

問

完成年度を考えると、農業振興制度の中で道路を含めた基盤整備が重要だ。整備の実現に向けて担当部長としての決意は。

農林水産部長

地元との合意形

成等、非常に厳しい問題だと認識しているが、国の新しい制度の積極的な活用を含めた推進を考えたい。

行政区要望について

問

道路や排水路などのインフラが、老朽化等により深刻な地域がある。予算を付けて計画的に取り組む考えは。

建設環境部長

行政区の要望につ



老朽化した市道

いては、予算が限られている中で実施をしている。

問

インフラの状況は同じではない。深刻な地域では、現状の取組みでは要望箇所が増え続

けるだけだ。

市長

区・市民からの要望には、限られた予算の中で最大限応えるよう心がける。



高木 幹男議員

和田地区学校の利活用について

公有財産活用検討委員会で考える

問

旧和田中学校は新しい学校で、中学生が丸山に転居してから3年が経過している。早く跡地の利活用を考えなければ資産価値も大分下がると考える。日本の大学には多くの農学部等があり、青森県十和田市には北里大農学部・阿蘇には東海大農学部があ

る。南房総市として農学部を誘致できれば拓心高校との連携も市の発展につながると考える。

教育長

旧和田中学校の利活用については嶺南中学校として利用している。現行のまま利用していく。市としては市内の公有財産活用検討委員会での利活用を検討することになると思う。

問

旧和田中が閉校になり、人口が少しずつ増えていた松田・海発区も人口減少が始まった。また学校が一つ減ったことにより地区に大きな影響を与えている。

市長

閉校後の和田中の活用については、しっかりと利活用を考

え検討する。

問

学校跡地に亀田総合病院を誘致する考えはないのか。旧7町村の中で和田地区は多くの人々が亀田病院に勤めている。地元住民からも賛同されている。

市長

農学部、亀田病院の誘致については提案の一つとして受け止める。

和田小跡地について

問

和田町和田地区は、海抜が低く地震津波の避難場所として利用したいと市民の声だ。空地の少ない住民にとって子どもから老人までコミュニティの場としての利用を

考えている人が多くいる。市長はどう考えるか。

市長

利活用については鋭意考え、検討している。



旧和田中学校



和田小学校



給食費の無料化を



安田美由貴議員

保護者の負担を軽くするため、 給食費を無料にできないか

他事業を廃止してまで、 無料にする考えはない

問 給食費の滞納で差し押さえられた件数は、3カ月間の滞納で、給食を止められた件数は、

教育次長 ない。

問 給食を止める規則は、なくすべきではないか。

教育長 なくす考えはない。

問 大多喜町では、中学生の学校給食費を無料にしている。こども園の

教育長 園児から無料にできないか。できない。

富浦市営住宅

問 退去期限が30年3月だが、期限を延長する考えはないか。

建設環境部長 2、3年はど延びる。

問 深名団地は土壌改良が必要で、1世帯1816万円。国基準

1440万円より高いが、計画から削除しないのか。

建設環境部長 しない。

問 変更データを保存する管理費などは、総事業費中何割か。

建設環境部長 約2割。

問 緊急を要する世帯に、先に原岡へ12戸建設しないか。

建設環境部長 2、3年は難しい。

問 市営住宅敷地内の坂道の改修は市がやるべきではないか。

建設環境部長 市ではなく個人が改築の申請をする。

白浜フローラルと周辺の利活用

問 ダンスホールと宿泊施設の利用件数と料金収入は。

市長 28年7月22日から年末まで、75日、3028泊。料金収入は約2千万円。

問 事業者が大きな利益を上げたらどうするの。

商工観光部長 契約更新時に、貸

付金額の設定も含め検討する。

問 28年4月の広報には、ライダーズカフェの構想が書かれていない。説明不足では。

商工観光部長 事業者が近隣住民に説明して回ったと報告が

あったので、28年7月5日に変更申請を許可した。

問 ホースセラピーの放牧地での馬の管理やバイクの騒音等があった場合どうするのか。

商工観光部長 事業者に善を依頼する。



ライダーズカフェとホースセラピーの予定地

(画像 ©2017 Google)



木曾 貴夫議員

平成30年度以降の財政見通しは

単年度収支で赤字になる

財政状況について

問 平成29年度予算の収
入見通しについて。

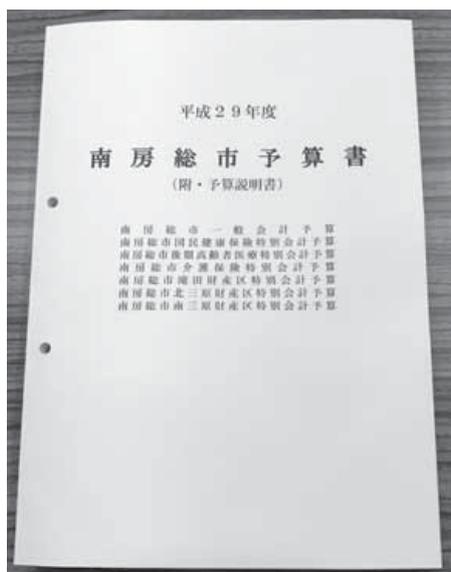
市長

普通交付税では、合併算定替え加算が3割削減となる影響を見込み、前年度当初予算対比で2億円減の93億円、

特別交付税は前年と同額の6億円を見込み、地方交付税全体で99億円を計上している。

市税は、たばこ税で消費

の減少による減を見込んだが、他の税目は、増加傾向にあることから、市税全体で、前年度比8900万円増の約39億円を見込んでいる。



平成29年度予算書

問 30年度以降の財源見
通しは。

市長 今の状況で推移す
ると、34年度以降、

単年度収支が赤字となり、基金取り崩しによる財政運営が続くと見込まれる。

公共事業の進捗状況について

問 遅延している工事の
状況は。

市長 施行中の工事は39
件あり、計画より

遅延しているのは6件で、そのうち4件は工事期間内の完了を見込んでいる。

問 白浜バスターミナル
整備工事の遅延理
由は。

市長 既存施設の解体撤
去を行う事業主

であるJRバス関東の発注が遅延したことから、本市が実施する施設の建設が遅延となったこと。また

解体撤去後の施設建設敷地において、湧水が発生したため、地下水の排水対策及び路床地盤の改良等の対策が必要となったことで、予定より遅延している。

問 工事の監理につい
て、遅れた場合の
対応は。

市長 現在、履行中の工
事監理業務委託

件数は3件あり、工事の遅延については、定例の工事打ち合わせ会議等を開催し、現場状況等を把握し、協議の上、適切な指導を行っている。



白浜バスターミナル整備

新たな地域づくりへの施策展開は

次の総合計画に市民の創造性を反映させる



真木 利幸議員

問 合併後10年の成果と課題について。

市長 新市建設計画や南房総市総合計画に

基づき、施策を総合的かつ計画的に推進してきた。

市の最大の課題として、人口減少に歯止めをかけ、

より質の高い就業の場を創出していくとともに、子育て支援事業等を併せて行い、子育て世代にとって魅力のある市にし、活力のあるまちにしていくことが重要と考えている。

問 細やかな市民との意思疎通は。

市長 市民の皆さんとの意思疎通を行うための一つの方法として、行政区要望制度を実施している。

また、皆さんの声を聞く機会として、市長への手紙や出前講座等を取り入れ、市政に反映している。

問 市民の市政参画意識の醸成は。

市長 市民の様々なやる気や意欲を発揮できるまちづくり、市民の創造力を育むまちづくりのた

め、まちづくりの主役である市民を応援するため、旧町村単位で設立された地域づくり協議会が個々の地域の特性を活かし、地域の課題を自らの手で解決するための自発的な活動を支援していく。

問 住民の創造に豊富な意欲を醸成する施策は。

市長 一括交付金のような仕組みは、現在考えていないが、行政区の自主的かつ円滑な運営を助

長し、市民参加の市政推進を図るため、行政区運営交付金を各行政区に交付している。



総合計画



市長の出前講座

議員定数に関する調査特別委員会

18人に削減

平成28年6月27日に、議長を除く全議員で構成する「議員定数に関する調査特別委員会」が設置され、会議を重ねた結果、次回の選挙から定数を「18人」に決定した。

会議の経過は次のとおり。

28年9月14日の第1回会議では、調査方法として、「基本事項の確認を行い、人口規模、委員会機能の充実、他の市議会の現状を踏まえ、十分な協議を重ね、結論を出すこと。」とした。

調査計画について、「会議は、3カ月に1回程度を目安に開催し、29年4月末までに結論を出すこと。」とした。

会議運営の申し合わせ事項は、「会議は、原

則公開とし、住民への周知・報告は、ホームページや広報を活用し、報道機関には、ファクスにより周知する。十分な議論を尽くし、意思決定をしていく。」こととした。

28年12月14日の第2回会議では、県内の市議会議員報酬の状況の説明を受けた。

議員定数について、委員の意見を出し合い、定数は出された意見を参考にして、次の委員会で決定することになった。

3月15日の第3回会議では、議員定数の結論を出すことになり、協議の中で、18人、20人とする2案が意見として出た。

決定方法は、この2案で、記名投票とした。投票の結果、18人とす

る案が過半数を得て、本特別委員会の意見として決定された。

この定数は、30年4月に予定されている市議会議員選挙から施行される予定。

各議員の投票結果は、左記のとおり。

投票結果

定数 18 人	阿部美津江、平川幸男、峯隆司、川崎慎一、関壽夫、高木幹男、長谷川博、青木建二、寺澤利郎、川上清、飯田彰一、辻貞夫、栗原保博、川名晴作、青木正孝、羽山和夫、木曾貴夫
定数 20 人	安田美由貴

※鈴木議長・真木委員長は投票には加わりません

道の駅「和田浦 WA・O！」調査特別委員会報告

第1回：調査内容と審議の進め方の決定（平成28年12月14日）

第2回：執行部からの説明を聞き、参考人から意見を伺った。（平成28年12月21日）

第3回：「和田浦WA・O！」の管理運営について（平成29年1月23日）

第4回：「「和田浦WA・O！」を考える会」からの意見聴取（平成29年2月14日）

第5回：地域づくり協議会『WA O!』の現状と役割（平成29年2月23日）

（平成29年2月28日地域づくり協議会『WA O!』の臨時総会があり、市へ指定管理返上を決議する）

第6回：今後の調査を検討し、市直営になった場合の4月以降の対応を協議（平成29年3月3日）

第7回：テナントの（株）南美舎の役員を招き、今までの運営状況と今後を協議（平成29年3月15日）

本年4月以降は市が直営管理、公募によりテナントを募集するが、それまでの期間は（株）南美舎に引き続き営業を委託。



こんなまちづくりに期待します

感謝の気持ちで



ほんま
本間 フィル・
キャッシュマンさん
(和田地区)

50-60年前まで地域社会は、豊かな生活に必要な基本的ニーズを地域の資源だけで満たすことができていました。人々がお互いに語った世の中の常識は、今私達が語る常識とは異なるものでした。豊かに生きて行く上に必要な食料、水、住まい等を助け合って確保していました。協力し合い、分かち合い、コミュニティ意識の高い社会でした。

私が南房総市和田町に4年前引っ越してきてとても嬉しく思えたことは、このコミュニティ意識が和田ではまだ強く生き続けていたことです。しかし、将来的にあとどれくらい長くそれが生き続けられるのかが心配です。なぜなら、和田のコミュニティの様に協力し合い、分かち合う文化こそに未来を繋げる大きな希望を感じるからです。

協力し合う、分かち合う地域社会に多くの人、特に若者達が魅力を感じられる町づくり活動に期待します。

今は小さな活動ですが



みがみひろのぶ
御子神宏信さん
(丸山地区)

南房総市は中央に山間部を抱え周りを海に囲まれた自然豊かな地域です。この豊かな大自然を上手く活用し様々な人達と交わることで、南房総市をもっと活性できないかと考え、昨年12月に数人の仲間と共に「千葉木匠塾」という団体を立ち上げて、南房総市の資源を活かした地域活性化の活動をはじめました。

活動期間はまだ短いですが、これまでに旧丸山地区にある「石堂寺」で地元子ども達と一緒に桜の苗木を植え、遊歩道に設置する案内看板の作成と設置を学生達としました。また、手入れのされていない山の間伐作業を数回に分けて子ども達と行いました。

今は小さな活動ですが、やった後は参加者の方や施主の方にどれも大変好評です。こういった活動が少しずつでも、南房総市全体に広がっていけばと考えています。

議会広報編集特別委員会では、市民の皆様のまちづくりに対するご意見・ご要望の投稿を募集しています。掲載を希望する場合は、本文は400字以内、顔写真が必要です。

※地区ごとに掲載していますので、時間が掛かる場合があります。

連絡・投稿先 南房総市富浦町青木 28 番地 議会広報編集特別委員会 TEL 0470-33-1111 FAX 0470-20-4595

広報編集特別委員会視察研修 議会と町民が一体となった議会だよりづくり

山形県川西町

平成29年2月1日～2日

川西町は、山形県の置賜おきたま地域に位置し、日本一の規模を誇る「川西ダリア園」には、650種10万本のダ

リヤが咲き、昨年は、サミットも開催され賑わいのある町である。

広報広聴常任委員会は、

6人で構成され、平成26・27年には、「町村議会広報全国コンク

ー」での考えもあり写真アドバイザーを町民から募集し広報アドバイザーが活躍していた。議会だよりを多くの町民

ル」で、最優秀賞を受賞している。

に読んでもらうため、関心がわくような題材を取り入れ、広報モニターからの「ひとこと」、インタビュアー「町民の声」で町民参加の記事をできるだけ多くしている。

行政用語、議会用語の表現の工夫や見出しはできるだけ大きくすること、記事に関連のある写真を選びキャプションも記事に関連のある表現とする。5W1Hも忘れずに読み手を第一に考えて書くことが大切である。

今回の研修で学んだことを生かし、市民の皆様にご覧いただける紙面づくりに心掛けたい。

集まり

去る2月、極寒期の山形県置賜盆地へ視察研修に行きました。吹雪で、バスのフロントガラス全面が白一色、道路脇の赤白ポールしか見えず、点

灯された対向車のライトも真近にならないと確認できない、道路の両側には2m近い除雪の山、朝晩の気温がマイナス10度以下。雪国のくらしの大変さを実感しました。

新しい年度を迎え事務局も新体制になり編集委員の任期も残り1年です。今まで以上に読みやすく、親しまれる広報づくりに取り組みます。

市民の皆様のご意見、ご感想をお待ちします。



川西町での研修状況



南房総市議会のホームページで録画配信しています。スマホでも視聴できます。

市ホームページ

市議会

市議会インターネット中継からご覧ください。

6月定例会は
6月9日(金)

午前10時から
予定しています

傍聴手続きは簡単!!

市役所2階で住所・氏名を書きだけです。

